



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月9日

上場会社名 日本パレットプール株式会社  
 コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 曾我 智樹  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6373-3231

平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,244	1.4	7		96	48.5	47	6.7
29年3月期	6,335	3.3	80	41.2	186	45.6	50	74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.65		1.2	1.0	0.1
29年3月期	6.05		1.3	1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,998	3,966	39.7	471.39
29年3月期	9,755	3,973	40.7	472.07

(参考) 自己資本 30年3月期 3,966百万円 29年3月期 3,973百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,630	2,189	370	431
29年3月期	2,459	1,969	727	360

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	58	115.7	1.5
30年3月期		0.00		7.00	7.00	58	123.9	1.5
31年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		98.2	

### 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	2.5	50		120	24.9	60	26.2	7.13

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,500,000 株	29年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期	84,518 株	29年3月期	83,558 株
期中平均株式数	30年3月期	8,416,426 株	29年3月期	8,416,442 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、輸出増に支えられて鉱工業生産が増加に転じ、企業業績が好調を取り戻すなど、内外需要の回復によって国内経済は安定的に推移しました。一方で、米国政権運営の先行き不透明感や北朝鮮を巡る国際的緊張の高まりなどが、金融市場の動揺などを通じて国内景気に悪影響を及ぼしかねない不安定な状況も継続しました。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、年度後半からレンタル需要が底打ちして、通期で前期実績を上回りましたが、その他一般顧客向けレンタルについては、物流現場の労働環境改善に向けたパレット輸送のニーズは高まっているものの、競合他社との価格競争の影響等により取引額が伸び悩んだため、レンタル売上高合計は57億52百万円で前期比1億29百万円(2.2%)の減収となりました。販売売上高は前期の取引額を上回りましたが、当期の売上高総額は62億44百万円で、前期比90百万円(1.4%)の減収となりました。

売上の減少を補うため、現有資産の有効活用、運用面での効率化等を推進したことにより、一定の費用削減効果を上げることができましたが、当事業年度からのパレットの管理方法の見直しにより売上原価が増加したため、営業費用は62億52百万円で前期比1百万円の減にとどまり、この結果、営業損失7百万円(前期は営業利益80百万円)となりました。

営業外収支において、紛失補償金や廃棄物処分収入の計上等により収支が改善したものの、経常利益は96百万円で、前期比90百万円(48.5%)の減益となりました。また、当期純利益は47百万円で、前期比3百万円(6.7%)の減益となりました。

当期の主たる設備投資としましては、現有資産の有効活用を優先する一方、主に11型・14型の木製パレット、プラスチックパレットを計画的に投入致しました。投資総額は26億98百万円であり、これらに要した資金は自己資金及び借入金により賄いました。

## 売上高明細書

種類別			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	5,386,424	85.0	5,294,467	84.8	△91,957	△1.7
		その他物流機器	495,840	7.8	458,070	7.3	△37,770	△7.6
	計	5,882,265	92.8	5,752,537	92.1	△129,727	△2.2	
販売	割賦	57,249	0.9	30,861	0.5	△26,388	△46.1	
	商品	118,792	1.9	161,287	2.6	42,494	35.8	
	再製品	146,067	2.3	179,766	2.9	33,699	23.1	
	計	322,109	5.1	371,915	6.0	49,806	15.5	
利用運送収入			131,078	2.1	120,439	1.9	△10,638	△8.1
合計			6,335,453	100.0	6,244,892	100.0	△90,560	△1.4

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 財政状態の分析

## (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、15億51百万円(前期は13億95百万円)となり、1億56百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金(前期比71百万円増)、レンタル未収金(前期比55百万円増)及び未収消費税等(前期比27百万円増)が増加したことによります。

## (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、84億46百万円（前期は83億60百万円）となり、85百万円増加いたしました。

これは主にソフトウェア（前期比61百万円減）が減少したものの、貸与資産（前期比1億41百万円増）が増加したことによります。

## (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、37億56百万円（前期は33億17百万円）となり、4億39百万円増加いたしました。

これは主にリース債務（前期比1億83百万円減）が減少したものの、買掛金（前期比4億11百万円増）、1年内返済予定の長期借入金（前期比1億60百万円増）及び未払法人税等（前期比60百万円増）が増加したことによります。

## (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、22億74百万円（前期は24億65百万円）となり、1億90百万円減少いたしました。

これは主に長期未払金（前期比1億14百万円減）、及び長期借入金（前期比76百万円減）が減少したことによります。

## (純資産)

当期末における純資産の残高は、39億66百万円となり、6百万円減少いたしました。

これは主に利益剰余金が減少したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は4億31百万円となり71百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益が96百万円になったほか、減価償却費24億84百万円などにより、26億30百万円（前期比6.9%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより21億89百万円の支出（前期比11.1%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入12億円を、長期借入金の返済による支出11億16百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出1億83百万円及び割賦債務の返済による支出2億10百万円が上回ったことなどにより、3億70百万円の支出（前期比49.2%減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第42期 (26年3月期)	第43期 (27年3月期)	第44期 (28年3月期)	第45期 (29年3月期)	第46期 (30年3月期)
自己資本比率(%)	40.7	35.4	37.8	40.7	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	20.2	19.1	20.0	20.6
債務償還年数	1.8	2.1	1.9	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.2	39.6	48.6	52.8	70.8

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、製造業の輸出・生産活動の増加傾向が続くとともに、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景として堅調な動きを見せており、今後も緩やかな回復基調で推移していくものと予想されます。

当社の業況につきましては、一般顧客向けレンタルは、競合他社との価格競争が厳しさを増す中で、当面弱含みで推移する見通しであります。石油化学樹脂関連企業向けレンタルは前期後半から増収基調に転じており、当期も好調を維持するものと見込んでおります。費用面では、前期におけるパレットの管理方法の見直しに伴う売上原価への影響はほぼ一巡するものの、レンタル需要増に対応したパレット・機器への新造投資によって減価償却費が増加する見通しにつき、パレット運用の効率化施策を徹底し、利益確保を図ってまいります。

これにより、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高64億円（前期比2.5%増）、営業利益50百万円（前期は7百万円の営業損失）、経常利益1億20百万円（前期比24.9%増）、当期純利益60百万円（前期比26.2%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の業務は日本国内に限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を注視しながら、I F R S 適用の検討を進めていく方針としております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,978	580,295
受取手形	18,934	20,430
レンタル未収金	636,328	691,433
売掛金	149,481	168,010
貯蔵品	4,569	7,914
前払費用	17,840	17,740
繰延税金資産	14,075	19,036
未収入金	18,349	17,182
未収還付法人税等	24,953	—
未収消費税等	—	27,432
その他	2,182	2,371
貸倒引当金	△576	△179
流動資産合計	1,395,117	1,551,666
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	14,630,224	15,855,574
減価償却累計額	△7,389,642	△8,473,207
貸与用器具(純額)	7,240,581	7,382,367
貸与資産合計	7,240,581	7,382,367
社用資産		
建物	459,225	461,587
減価償却累計額	△345,113	△357,110
建物(純額)	114,112	104,477
構築物	275,065	273,935
減価償却累計額	△251,227	△251,279
構築物(純額)	23,837	22,656
機械及び装置	59,870	59,450
減価償却累計額	△34,872	△39,713
機械及び装置(純額)	24,997	19,736
車両運搬具	25,000	26,570
減価償却累計額	△21,442	△23,058
車両運搬具(純額)	3,557	3,511
工具、器具及び備品	212,882	215,709
減価償却累計額	△193,240	△200,188
工具、器具及び備品(純額)	19,641	15,521
土地	483,126	483,126
社用資産合計	669,273	649,029
有形固定資産合計	7,909,855	8,031,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	173,249	111,795
その他	3,763	3,751
無形固定資産合計	177,013	115,547
投資その他の資産		
投資有価証券	225,899	237,905
長期前払費用	1,063	475
繰延税金資産	—	13,365
差入保証金	46,970	47,930
破産更生債権等	912	—
貸倒引当金	△912	—
投資その他の資産合計	273,933	299,676
固定資産合計	8,360,802	8,446,620
資産合計	9,755,919	9,998,287



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	733,474	1,145,245
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,310	1,183,510
未払金	243,451	270,710
リース債務	183,452	—
未払法人税等	5,575	66,092
未払消費税等	36,686	—
前受金	373	411
預り金	867	1,134
賞与引当金	43,135	44,138
割賦利益繰延	17,376	15,746
流動負債合計	3,317,703	3,756,989
固定負債		
長期借入金	1,961,204	1,884,376
退職給付引当金	18,049	20,364
長期未払金	454,527	339,627
資産除去債務	30,252	29,962
繰延税金負債	1,026	—
固定負債合計	2,465,060	2,274,331
負債合計	5,782,764	6,031,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	1,103,622	1,092,241
利益剰余金合計	2,699,465	2,688,083
自己株式	△17,381	△17,615
株主資本合計	3,936,493	3,924,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,662	42,087
評価・換算差額等合計	36,662	42,087
純資産合計	3,973,155	3,966,966
負債純資産合計	9,755,919	9,998,287

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
賃貸収入	5,882,265	5,752,537
販売収入	322,109	371,915
その他	131,078	120,439
売上高合計	6,335,453	6,244,892
売上原価		
賃貸原価	5,087,119	5,049,469
販売原価	161,786	224,306
その他	108,090	99,997
売上原価合計	5,356,996	5,373,772
売上総利益	978,456	871,120
割賦販売未実現利益繰入額	13,570	6,528
割賦販売未実現利益戻入額	5,536	8,158
差引売上総利益	970,422	872,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,324	2,988
役員報酬	52,452	64,458
従業員給料及び賞与	417,473	399,598
賞与引当金繰入額	43,135	44,138
退職給付引当金繰入額	2,133	2,314
福利厚生費	32,510	36,859
旅費及び交通費	34,594	34,102
賃借料	65,148	66,285
減価償却費	75,880	70,225
租税公課	14,876	18,916
貸倒引当金繰入額	△355	△423
その他	142,443	141,107
販売費及び一般管理費合計	889,617	880,573
営業利益又は営業損失(△)	80,804	△7,823
営業外収益		
受取利息	30	15
受取配当金	4,489	5,035
紛失補償金	86,869	89,858
廃棄物処分収入	55,547	45,442
その他	5,966	1,112
営業外収益合計	152,904	141,462
営業外費用		
支払利息	47,260	37,557
営業外費用合計	47,260	37,557
経常利益	186,449	96,082
特別利益		
固定資産売却益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
和解金	84,477	—
特別損失合計	84,477	—
税引前当期純利益	101,971	96,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	37,490	73,576
法人税等調整額	13,559	△24,827
法人税等合計	51,049	48,748
当期純利益	50,922	47,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,111,615	2,707,458
当期変動額							
剰余金の配当						△58,915	△58,915
当期純利益						50,922	50,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,992	△7,992
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,103,622	2,699,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,381	3,944,486	11,654	11,654	3,956,140
当期変動額					
剰余金の配当		△58,915			△58,915
当期純利益		50,922			50,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,008	25,008	25,008
当期変動額合計		△7,992	25,008	25,008	17,015
当期末残高	△17,381	3,936,493	36,662	36,662	3,973,155

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,103,622	2,699,465
当期変動額							
剰余金の配当						△58,915	△58,915
当期純利益						47,533	47,533
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11,381	△11,381
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,092,241	2,688,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,381	3,936,493	36,662	36,662	3,973,155
当期変動額					
剰余金の配当		△58,915			△58,915
当期純利益		47,533			47,533
自己株式の取得	△233	△233			△233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,425	5,425	5,425
当期変動額合計	△233	△11,614	5,425	5,425	△6,189
当期末残高	△17,615	3,924,878	42,087	42,087	3,966,966

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	101,971	96,282
減価償却費	2,466,668	2,484,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,381	1,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,133	2,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△373	△1,309
受取利息及び受取配当金	△4,519	△5,050
支払利息	47,260	37,557
和解金	84,477	—
固定資産除却損	12,794	161,196
固定資産売却損益 (△は益)	—	△200
売上債権の増減額 (△は増加)	5,612	△75,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,105	△3,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,277	4,090
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,777	23,809
その他	56,041	△57,732
小計	2,705,287	2,668,148
利息及び配当金の受取額	4,526	5,050
利息の支払額	△46,622	△37,163
和解金の支払額	△84,477	—
法人税等の還付額	—	24,953
法人税等の支払額	△118,904	△30,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459,809	2,630,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△148,905	△148,906
定期預金の払戻による収入	148,903	148,905
投資有価証券の取得による支出	△1,072	△1,106
有形固定資産の取得による支出	△1,958,059	△2,180,730
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△1,608	—
その他	△9,185	△7,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,969,927	△2,189,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,110,000	8,210,000
短期借入金の返済による支出	△8,110,000	△8,210,000
長期借入れによる収入	900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,141,114	△1,116,628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203,376	△183,452
割賦債務の返済による支出	△224,547	△210,792
配当金の支払額	△58,915	△58,915
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,953	△370,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,071	71,315
現金及び現金同等物の期首残高	598,145	360,073
現金及び現金同等物の期末残高	360,073	431,388

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入（利用運送事業に伴う収入）については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	472円07銭	471円39銭
1株当たり当期純利益金額	6円05銭	5円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	50,922	47,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,922	47,533
期中平均株式数(千株)	8,416	8,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。